

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年7月31日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 4348 URL https://www.infocom.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 淳
問合せ先責任者(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 今福 浩 (TEL) 03-6866-3160
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 2025年3月期第1四半期決算補足説明資料
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,862	10.8	1,282	△29.3	1,311	△29.5	831	△32.5
2024年3月期第1四半期	18,824	—	1,814	—	1,860	—	1,231	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 849百万円(△37.3%) 2024年3月期第1四半期 1,355百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.14	15.09
2024年3月期第1四半期	22.48	22.38

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、2024年3月期第1四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。これに伴い、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	64,966	48,437	74.1
2024年3月期	67,324	49,158	72.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 48,130百万円 2024年3月期 48,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	27.00	45.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年6月18日公表の「2025年3月期の剰余金の配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年3月期の配当を行わないこととしました。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	11.1	4,300	2.9	4,300	1.5	2,900	2.7	52.87
通期	94,000	11.3	11,000	12.4	11,000	11.2	7,300	10.4	133.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	57,600,000株	2024年3月期	57,600,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,679,208株	2024年3月期	2,714,682株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	54,894,665株	2024年3月期1Q	54,791,188株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「United Innovation “価値共創 and beyond”」をスローガンに[成長の追求]と[成長を支える経営基盤強化]を基本方針とする中期経営計画(2023~2025年度)を推進しています。

[成長の追求]では「社会課題への貢献を通じた価値共創」「電子コミックとヘルスケアでの成長継続と海外展開」「サービス化の継続推進」「成長領域への投入資源集中」を主要な施策として、また[成長を支える経営基盤強化]では「人財力の強化」に取り組み、業績目標の達成を目指します。

同計画の2年目となる当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,862百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益1,282百万円(同29.3%減)、経常利益1,311百万円(同29.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益831百万円(同32.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[ネットビジネス・セグメント]

当第1四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高15,235百万円(前年同四半期比12.8%増)、営業利益1,930百万円(同4.4%増)となりました。

電子コミック配信サービスでは、独占先行のヒット作品が牽引し、二桁成長を維持しています。

[ITサービス・セグメント]

当第1四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、売上高5,626百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業損失637百万円(前年同四半期は営業損失30百万円)となりました。

大規模病院向け事業は下期偏重傾向が見られるものの、中小規模向けを中心に堅調に推移し増収となりました。

一方、TOB関連費用の発生、報酬水準の引き上げによる人件費増加等のコスト増が影響し、前年同四半期に比べ営業損失が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第1四半期連結累計期間末の資産は、売上債権の減少等により前連結会計年度末と比較して2,358百万円減少し、64,966百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,637百万円減少し、16,528百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が配当金の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末と比較して720百万円減少し、48,437百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37,425百万円となり、前連結会計年度末より462百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,403百万円(前年同四半期は2,856百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,306百万円(同1,858百万円)、売上債権及び契約資産の減少2,286百万円(同2,199百万円)等により増加し、法人税等の支払1,886百万円(同1,978百万円)等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は296百万円(前年同四半期は2,104百万円)となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出227百万円(同146百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,607百万円(前年同四半期は1,767百万円)となりました。これは主に配当金の支払1,481百万円(同1,753百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

現時点においては、2024年4月25日に公表した業績予想を変更していません。

なお、2024年6月18日に公表した「2025年3月期の剰余金の配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、同日に開催した取締役会において、中間配当及び期末配当を行わない旨の決議をしています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,888	37,425
受取手形、売掛金及び契約資産	13,354	11,173
棚卸資産	111	199
その他	1,666	2,007
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	53,011	50,795
固定資産		
有形固定資産	1,443	1,404
無形固定資産		
ソフトウェア	2,562	2,477
のれん	798	780
その他	803	780
無形固定資産合計	4,164	4,038
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,707	8,729
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,705	8,728
固定資産合計	14,313	14,170
資産合計	67,324	64,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,044	5,960
未払法人税等	1,871	614
賞与引当金	1,390	590
その他の引当金	35	37
その他	8,072	8,634
流動負債合計	17,413	15,837
固定負債		
退職給付に係る負債	85	90
その他の引当金	52	52
その他	615	548
固定負債合計	753	691
負債合計	18,166	16,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,618	1,637
利益剰余金	45,882	45,231
自己株式	△763	△754
株主資本合計	48,327	47,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	85
為替換算調整勘定	238	340
その他の包括利益累計額合計	434	425
新株予約権	197	169
非支配株主持分	198	137
純資産合計	49,158	48,437
負債純資産合計	67,324	64,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,824	20,862
売上原価	10,171	11,393
売上総利益	8,653	9,469
販売費及び一般管理費	6,838	8,186
営業利益	1,814	1,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	36
パートナーシップ利益	2	-
その他	1	2
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	3
パートナーシップ損失	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	2	8
経常利益	1,860	1,311
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,306
法人税等	643	449
四半期純利益	1,215	856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231	831

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,215	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△109
為替換算調整勘定	45	102
その他の包括利益合計	139	△7
四半期包括利益	1,355	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	822
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,858	1,306
減価償却費	269	333
株式報酬費用	9	14
のれん償却額	14	17
引当金の増減額 (△は減少)	△742	△793
受取利息及び受取配当金	△43	△36
支払利息	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,199	2,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△167	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	275	△83
預り金の増減額 (△は減少)	959	302
その他	159	△12
小計	4,793	3,248
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,978	△1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△69
無形固定資産の取得による支出	△146	△227
投資有価証券の取得による支出	△510	-
差入保証金の差入による支出	△86	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,331	-
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△3
配当金の支払額	△1,753	△1,481
非支配株主への配当金の支払額	-	△88
その他	△8	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△993	△462
現金及び現金同等物の期首残高	35,575	37,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,581	37,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この会計方針の変更が前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は43百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しています。

(追加情報)

ビー・エックス・ジェイ・シー・ツー・ホールディング株式会社による当社株式に対する公開買付けについて

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、以下のとおり、ビー・エックス・ジェイ・シー・ツー・ホールディング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要」の「(2) 買付け等の価格 ②新株予約権」において定義します。以下同じです。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び本新株予約権を本公開買付けに応募するか否かは本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の皆様委ねることを決議しました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定されている一連の手続を経て当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	ビー・エックス・ジェイ・シー・ツー・ホールディング株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂本 篤彦
(4) 事業内容	当社の株式を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること等
(5) 資本金	1円
(6) 設立年月日	2024年5月13日
(7) 大株主及び持株比率 (2024年6月18日現在)	ビー・エックス・ジェイ・シー・ワン・ホールディング株式会社100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2024年6月19日（水曜日）から2024年7月31日（水曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、金6,060円

② 新株予約権（以下のア乃至クの新株予約権を総称して、「本新株予約権」といいます。）

ア 2013年5月9日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2013年6月1日から2043年5月31日まで）1個につき、金1円

イ 2014年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2014年6月7日から2044年6月6日まで）1個につき、金1円

ウ 2015年5月19日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2015年6月10日から2045年

- 6月9日まで) 1個につき、金1円
- エ 2016年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2016年6月14日から2046年6月13日まで) 1個につき、金1円
- オ 2017年5月19日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2017年6月13日から2047年6月12日まで) 1個につき、金1円
- カ 2018年5月18日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2018年6月12日から2048年6月11日まで) 1個につき、金1円
- キ 2019年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2019年6月12日から2049年6月11日まで) 1個につき、金1円
- ク 2020年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2020年6月12日から2050年6月11日まで) 1個につき、金1円

(3) 買付けの予定の株式数

買付予定数	23,331,718株
買付予定数の下限	5,036,700株
買付予定数の上限	一株

(4) 決済の開始日

2024年8月7日(水曜日)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ネットビジネス	I Tサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	13,501	5,323	18,824	—	18,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	△46	—
計	13,501	5,369	18,870	△46	18,824
セグメント利益 又は損失(△)	1,847	△30	1,817	△2	1,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス・セグメント」において、当第1四半期連結会計期間に㈱ジェイマックシステムの株式を取得し、連結の範囲に含まれたことに伴い、のれんが642百万円発生し、暫定的な会計処理をしていましたが、第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定しています。それに伴うのれんの増加額は、33百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ネットビジネス	I Tサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,235	5,626	20,862	—	20,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50	50	△50	—
計	15,235	5,677	20,912	△50	20,862
セグメント利益 又は損失(△)	1,930	△637	1,292	△10	1,282

(注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月30日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 明**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているインフォコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。